

はじめに

第1章 目的としくみ

第2章 策定の背景





第1章 目的としくみ

第1節 人口減少が引き起こす財政危機

日本経済は、平成14年(2002年)以来、緩やかな回復が続いていましたが、平成19年(2007年)秋から、世界経済の減速に伴う輸出の減少や原油価格の高騰などを背景に、景気が後退局面に入りました。さらに、平成20年(2008年)9月のアメリカ大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的な金融危機は、日本経済を急速に悪化させ、今後の展望は極めて不透明な状況にあります。

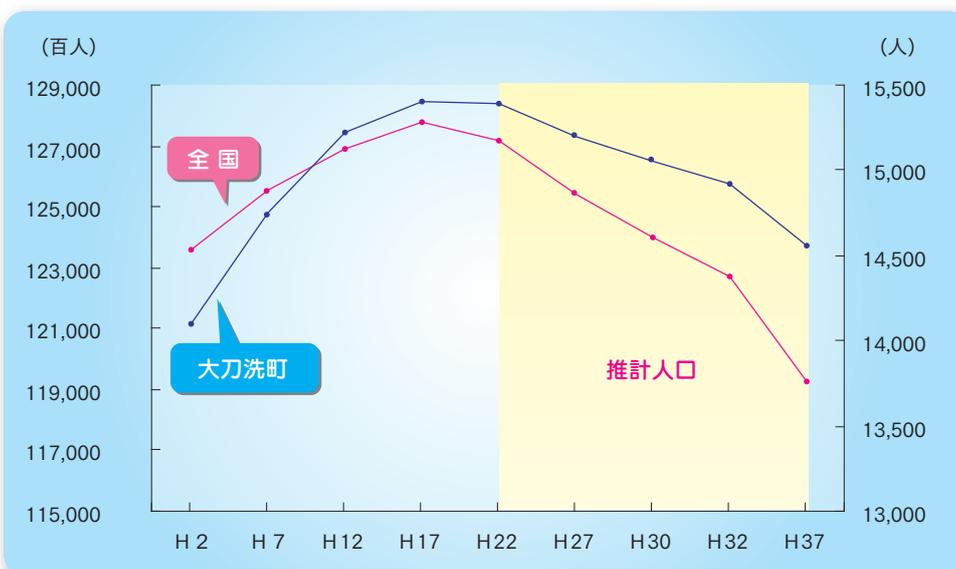
平成20年の経済成長率*は、実質でマイナス0.8%程度、名目でマイナス1.3%程度になると見込まれていますが、国外需要だけでなく国内需要も停滞していることから景気の下降局面が長期化・深刻化する恐れがあり、我が国経済は予断を許さない状況です。

また、我が国は、人口減少や少子・高齢化、それに伴う社会保障費増大といった課題に直面しています。こうした中、将来の日本経済や年金・医療の持続可能性に対する不安感や不透明感が漂い、今後増大していく給付とそれを賄う負担のバランスがとれていないことに対する国民の懸念も深まっています。

本町の財政は、以前から県内では比較的優秀な財政状況であるといわれてきました。

しかしながら、今後の超高齢社会*を迎えるにあたり、他の地方公共団体同様、これまで以上に厳しい行財政運営を強いられることになると考えられます。

大刀洗町と全国の人口推移



資料：国勢調査 ただし、平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

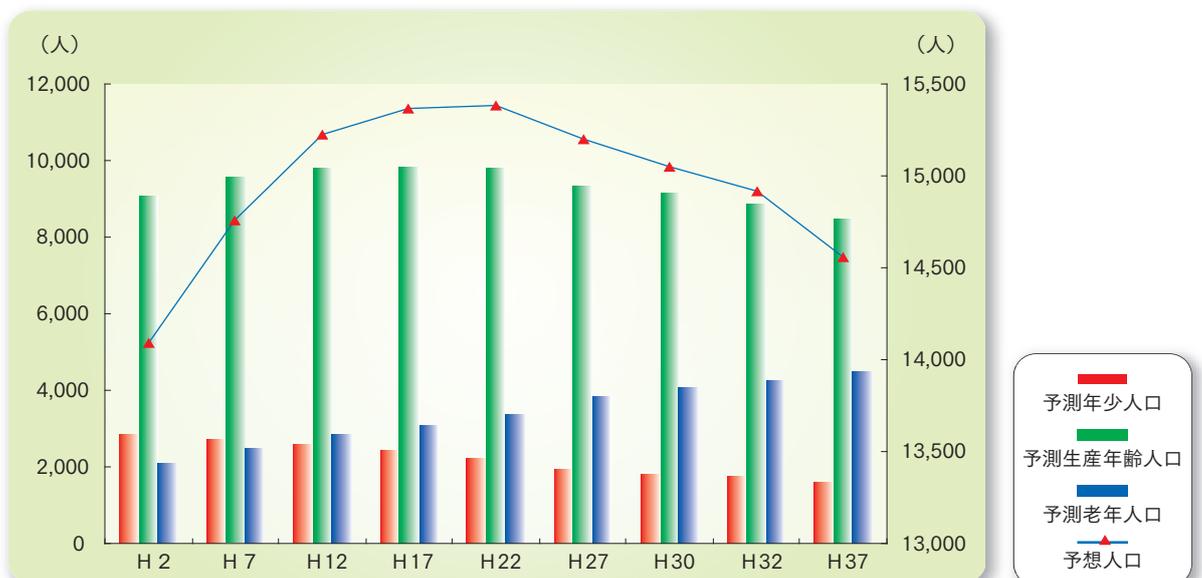
本町の人口は、5年後の平成27年(2015年)には平成17年(2005年)と比較して、総人口で▲1.3%(約197人)、15歳未満の年少人口▲19.1%(約467人)、生産年齢人口*(15歳から64歳)で▲5.0%(約494人)と緩やかに減少することが予想されます。

また、本町の人口予測で特に注目されるのが、65歳以上の高齢人口が増加傾向にあり、24.7%(約764人)と高齢化の進展が見られます。

20年後の平成37年(2025年)には、少子・高齢化の傾向が一段と進み、総人口で▲5.5%(約844人)、年少人口においては▲34.3%(約837人)、生産年齢人口で▲13.9%(約1,373人)が急激に減少し、高齢人口においては44.1%(約1,366人)と増加傾向に拍車がかかるものと予想されます。

これからの10年間は、今まで一部の地域だけの現象であった人口減少が進展する中での高齢化が町全体でも起こり、20年後にはこれまで考えもしなかったような年齢別人口(少子・高齢化)の変化による生産年齢人口の減少で地域経済が疲弊する一因となります。

年齢別人口推移



資料：国勢調査 ただし、平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

このことを財政的視点で捉えますと、就労人口の減少は、税収の減少につながることから本町の税収は、同程度(約13.0%)減少する一方で、65歳以上の人口の増加は、社会福祉費や医療費の増加に繋がることが予想されます。また、15歳未満の人口の減少は、現在の小・中学生が減少するというだけではなく、将来の大刀洗町の更なる人口減少と税収の減少に繋がっていくと考えられます。

また、国の財政赤字は、地方交付税を主要な収入源としている小規模な自治体にとっては、将来の財政内容を大きく左右させる不安材料です。

以上のように、今後の本町の財政状況の展望は、非常に厳しい状況にあります。地方自治が叫ばれる中、本町が自立した町政運営を行うためには、国に依存しない収入財源を確保するとともに、これまで以上に行政経費の適正化・効率化を推進し、経費の削減を図りながら、収入増加に繋がる事業を推進しなければなりません。

歳入決算額の推移



資料：決算統計

そこで、町としてなすべきことは何かをしっかりと考える必要があります。

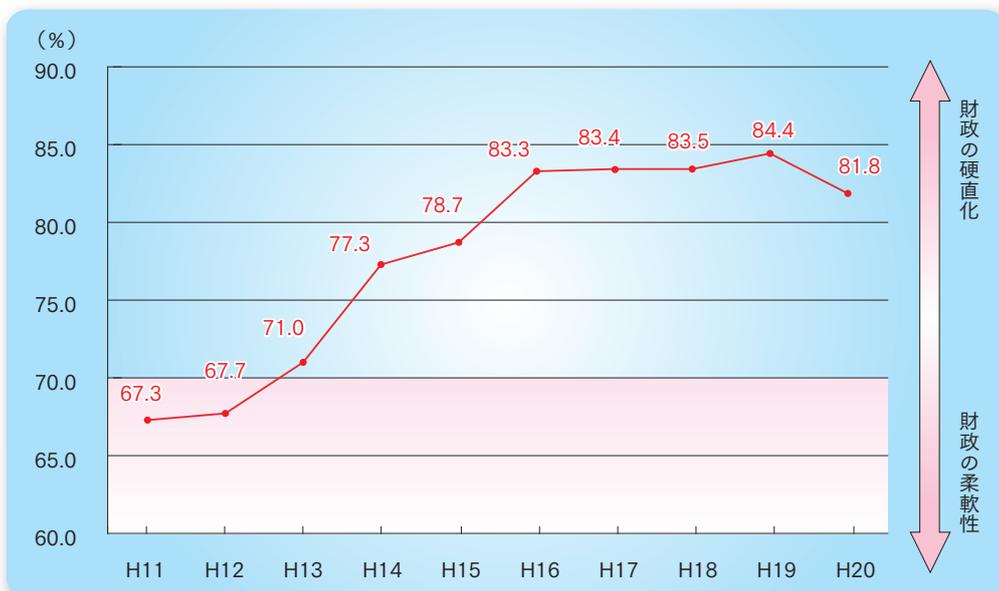
既に、本町の人口は減少に転じており、急激に人口を増加させる手立てはありませんが、少しでも人口減少のスピードを抑制する方策を講じていく必要があります。特に、生産年齢人口及び15歳未満の人口の減少を抑制するためには、本町として、どのような施策に取り組んでいくのかを真剣に考えていく必要があります。

本町の近隣を見渡しますと、南は久留米市が周辺の町を取り込んで中核都市へと変貌しています。北東では、甘木市が周りの町と合併して、朝倉市として再生を図っています。北西では、小郡市が本町と同様、単独での行財政運営を模索しています。

本町の地理的特長として、福岡市及び久留米市に比較的近いということがあります。

恵まれた住環境(緑豊かな自然環境)を生かして、福岡市及び久留米市などの就労・通勤圏としての地域整備を進め、定住人口の増加を図るとともに、工場誘致による税収の増加、主力産業である農業の生産性向上・収益アップを図り、高齢者、農業者、会社員など通勤居住者が快適に居住できるような地域設計を推進することで、少しでも生産年齢人口及び15歳未満の人口の減少を抑制し、町の活性化を図りたいと考えています。

経常収支比率*の推移



資料：決算統計

【経常収支比率とは】

- ・ 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合
(一般家庭に例えるならば、ローン返済や最低限の生活費の支出がどれくらい収入に占めているか)
- ・ 町村では70%が妥当であるとされる